



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社  
コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 弘二  
(氏名) 榊原 俊哉  
配当支払開始予定日

TEL 03-3662-7128  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	160,770	△1.4	9,954	7.4	10,379	3.6	3,946	△30.3
27年3月期	162,999	1.9	9,265	6.7	10,017	6.5	5,662	△5.9

(注) 包括利益 28年3月期 △376百万円 (—%) 27年3月期 12,166百万円 (11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.51	—	5.3	5.9	6.2
27年3月期	60.99	—	8.1	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 333百万円 27年3月期 225百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	173,744	76,093	42.3	791.43
27年3月期	177,458	77,184	42.2	807.57

(参考) 自己資本 28年3月期 73,466百万円 27年3月期 74,970百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,246	△2,720	△6,180	24,380
27年3月期	5,673	△2,555	△3,937	26,181

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,206	21.3	1.7
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,299	32.9	1.8
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		17.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△0.1	4,600	△11.7	4,800	△13.4	4,500	10.2	48.48
通期	161,000	0.1	10,000	0.5	10,400	0.2	8,000	102.7	86.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	93,065,554 株	27年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	28年3月期	237,230 株	27年3月期	230,902 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	92,831,047 株	27年3月期	92,839,686 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	117,810	△2.8	5,514	△7.6	6,191	△5.3	517	△87.7
27年3月期	121,163	△1.5	5,968	2.4	6,540	1.3	4,199	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.57	—
27年3月期	45.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	124,824		48,801		39.1	525.71		
27年3月期	127,046		50,243		39.5	541.22		

(参考) 自己資本 28年3月期 48,801百万円 27年3月期 50,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は個人消費主導の景気回復が続きましたが、欧州経済は回復過程ながらも力強さを欠き、中国や新興国経済は弱含みで推移しました。また、日本経済は企業収益の改善を背景として回復基調でありましたが、年明け以降は円高の進行や株価の下落などにより不透明感が増してきました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、1,607億7千万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、営業利益は高付加価値製品の拡販の成果もあり99億5千4百万円（同7.4%増）、経常利益は103億7千9百万円（同3.6%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、39億4千6百万円（同30.3%減）となりました。これは事業用地の土壌入替など環境対策のための投資費用を特別損失に計上したためなどであります。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

## (化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品は好調に推移しましたが、塗料用の汎用顔料やカラーフィルター用の顔料の販売が低迷いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は242億9千9百万円（同0.6%増）となりましたが、営業利益は36億1千万円（同3.6%減）となりました。

## (化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向け着色剤のうち、海外向けが好調に推移しました。一方で、国内の建材業界向けの製品群は弱含みました。アジアにおいてはタイ・上海のコンパウンドの事業拠点の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は871億7千9百万円（同3.1%減）となりましたが、営業利益は46億1千万円（同3.1%増）となりました。

## (高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料は、北米市場向けを中心に伸ばいたしました。情報記録関連材料の特殊コーティング剤は産業資材向けなど好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は182億3千1百万円（同2.6%増）となり、営業利益は35億5千3百万円（同15.8%増）となりました。

## (印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。パッケージ業界向けグラビアインキは、飲料及び食品向けともに好調に推移しました。東南アジア市場においても生活関連向けや食品関連向けを中心に伸ばいたしました。一方、オフセットインキは引き続き需要の減少により、低迷しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は296億8百万円（同0.4%増）となり、営業利益は30億3千5百万円（同23.1%増）となりました。

## (その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は14億5千3百万円（同10.4%減）となり、営業損失は1億8千4百万円となりました。

なお、次期連結会計年度の業績見通しといたしましては次の通り予想しております。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
161,000	10,000	10,400	8,000

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度の総資産は1,737億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億1千3百万円減少いたしました。これは、「現金及び預金」が減少したことなどにより流動資産が16億8千9百万円減少したこと及び、「投資有価証券」、「退職給付に係る資産」などが減少したことなどにより固定資産が20億2千4百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度の負債合計は976億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ26億2千2百万円減少いたしました。これは、「短期借入金」及び「長期借入金」が減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度の純資産合計は760億9千3百万円となり、前連結会計年度と比べ10億9千万円減少いたしました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加した一方で、「為替換算調整勘定」及び「退職給付に係る調整累計額」が減少したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて18億1百万円減少し、当連結会計年度末には、243億8千万円(前年同期比6.9%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は62億4千6百万円となり、前連結会計年度と比べ5億7千3百万円(同10.1%増)増加いたしました。これは仕入債務が増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億2千万円となり、前連結会計年度と比べ1億6千5百万円(同6.5%増)増加いたしました。これは、有形固定資産の売却による収入が増加した一方、定期預金の払戻による収入が減少したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61億8千万円となり、前連結会計年度と比べ22億4千3百万円(同57.0%増)増加いたしました。これは、借入金の返済を進めたことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	32.3	35.7	39.3	42.2	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	25.9	26.9	32.3	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	5.9	7.7	9.3	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	13.5	10.9	8.9	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を予定しております。

これにより、当期中間配当1株当たり7円と合わせて、当期の年間配当は1株当たり14円となる予定です。

次期の配当は、中間配当は1株当たり7.5円、期末配当は1株当たり7.5円で、1株当たり15円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社42社により構成されております。当社は主要な子会社28社を連結し、非連結とした子会社5社・関連会社9社のうち3社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度からDM COLOR MEXICANA S. A. DE C. V.については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

## （化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S. R. L. が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

## （化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO., LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

## （高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社である浮間合成(株)が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

## （印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP. T. HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

## （その他事業）

当事業は、商品等の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ(株)が携わっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちの豊かな生活は色彩環境とともにあります。当社グループはハイテクと色彩の総合メーカー大日精化工業株式会社を中心に関係会社42社により構成されており、その大半の会社は高度のファインケミカル（精密化学）技術によって色彩を提供しており、地球社会の美しい色彩環境づくりに貢献することを経営理念としております。

化学メーカーとして環境問題には健康、安全、環境に＜責任ある配慮＞をもって環境マネジメントシステム活動を展開しております。また、色彩創造活動としてメセナ支援を行うなど環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として、グローバルに事業活動することに努力を続けております。

基本的な事業方針といたしましては、

- ① 需要変化に対応した事業構造変革
  - ② 国内外の生産拠点整備
  - ③ 環境対策投資
  - ④ 技術開発要員増強による技術開発力強化
  - ⑤ 海外売上高比率50%
  - ⑥ グローバル化に対応したインフラ及びガバナンス体制整備
- であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、連結ROA（総資産経常利益率）5%以上を達成することを主な経営目標に掲げております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,694	25,128
受取手形及び売掛金	47,840	47,432
商品及び製品	17,385	17,895
仕掛品	259	329
原材料及び貯蔵品	8,494	8,158
繰延税金資産	1,459	1,207
その他	1,343	1,615
貸倒引当金	△77	△56
流動資産合計	103,400	101,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,178	42,567
減価償却累計額	△26,546	△26,136
建物及び構築物(純額)	13,631	16,430
機械装置及び運搬具	51,618	50,291
減価償却累計額	△43,925	△42,852
機械装置及び運搬具(純額)	7,693	7,439
工具、器具及び備品	9,790	9,888
減価償却累計額	△8,787	△8,764
工具、器具及び備品(純額)	1,003	1,124
土地	19,050	19,002
リース資産	1,751	1,815
減価償却累計額	△923	△1,051
リース資産(純額)	828	764
建設仮勘定	2,539	634
有形固定資産合計	44,746	45,396
無形固定資産		
その他	1,325	1,621
無形固定資産合計	1,325	1,621
投資その他の資産		
投資有価証券	19,735	17,734
出資金	494	485
繰延税金資産	357	871
退職給付に係る資産	5,397	3,699
その他	2,108	2,254
貸倒引当金	△106	△29
投資その他の資産合計	27,985	25,015
固定資産合計	74,057	72,033
資産合計	177,458	173,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,108	26,282
短期借入金	19,188	16,487
1年内返済予定の長期借入金	9,914	9,477
リース債務	323	309
未払法人税等	1,391	920
賞与引当金	2,133	2,133
環境対策引当金	181	98
その他	4,864	5,413
流動負債合計	65,104	61,123
固定負債		
長期借入金	21,349	20,083
リース債務	847	635
繰延税金負債	2,375	216
役員退職慰労引当金	372	192
関係会社整理損失引当金	539	8
環境対策引当金	461	5,859
退職給付に係る負債	8,730	9,065
その他	493	465
固定負債合計	35,169	36,526
負債合計	100,273	97,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,238
利益剰余金	48,097	50,662
自己株式	△99	△102
株主資本合計	67,231	69,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,188	5,621
繰延ヘッジ損益	△14	△8
為替換算調整勘定	1,376	269
退職給付に係る調整累計額	188	△2,252
その他の包括利益累計額合計	7,739	3,628
非支配株主持分	2,213	2,626
純資産合計	77,184	76,093
負債純資産合計	177,458	173,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	162,999	160,770
売上原価	136,796	133,065
売上総利益	26,202	27,705
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,631	2,735
貸倒引当金繰入額	10	9
給料及び手当	5,521	5,687
賞与引当金繰入額	644	649
役員退職慰労引当金繰入額	1	32
退職給付費用	623	503
その他	7,505	8,133
販売費及び一般管理費合計	16,937	17,750
営業利益	9,265	9,954
営業外収益		
受取利息	76	78
受取配当金	235	376
固定資産賃貸料	149	143
為替差益	283	—
持分法による投資利益	225	333
保険配当金	167	198
その他	395	421
営業外収益合計	1,534	1,552
営業外費用		
支払利息	639	592
為替差損	—	420
その他	142	115
営業外費用合計	781	1,127
経常利益	10,017	10,379
特別利益		
固定資産売却益	493	463
関係会社出資金売却益	75	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	153
受取保険金	42	94
その他	36	111
特別利益合計	648	823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	143	133
減損損失	25	—
関係会社整理損	※1 394	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※2 539	—
環境対策費	235	※3 5,584
その他	240	178
特別損失合計	1,579	5,896
税金等調整前当期純利益	9,087	5,305
法人税、住民税及び事業税	2,534	2,208
法人税等調整額	771	△907
法人税等合計	3,306	1,301
当期純利益	5,781	4,004
非支配株主に帰属する当期純利益	118	58
親会社株主に帰属する当期純利益	5,662	3,946

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,781	4,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,102	△577
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	2,238	△1,222
退職給付に係る調整額	897	△2,453
持分法適用会社に対する持分相当額	145	△133
その他の包括利益合計	6,385	△4,380
包括利益	12,166	△376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,825	△335
非支配株主に係る包括利益	341	△40

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	43,573	△93	62,713
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,193	43,608	△93	62,748
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
親会社株主に帰属する当期純利益			5,662		5,662
自己株式の取得				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う変動					—
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,488	△5	4,482
当期末残高	10,039	9,193	48,097	△99	67,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,107	△16	△156	△704	2,230	1,833	66,777
会計方針の変更による累積的影響額						△0	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	△16	△156	△704	2,230	1,833	66,812
当期変動額							
剰余金の配当							△1,114
親会社株主に帰属する当期純利益							5,662
自己株式の取得							△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社の決算期変更に伴う変動							—
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,080	1	1,532	893	5,508	380	5,889
当期変動額合計	3,080	1	1,532	893	5,508	380	10,372
当期末残高	6,188	△14	1,376	188	7,739	2,213	77,184

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	48,097	△99	67,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,946		3,946
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△34		△34
連結範囲の変動			△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	2,565	△3	2,606
当期末残高	10,039	9,238	50,662	△102	69,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,188	△14	1,376	188	7,739	2,213	77,184
当期変動額							
剰余金の配当							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							3,946
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45
連結子会社の決算期変更に伴う変動							△34
連結範囲の変動							△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△567	6	△1,107	△2,441	△4,110	412	△3,697
当期変動額合計	△567	6	△1,107	△2,441	△4,110	412	△1,090
当期末残高	5,621	△8	269	△2,252	3,628	2,626	76,093

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,087	5,305
減価償却費	3,626	3,906
減損損失	25	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	△179
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△279	△92
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△102	5,315
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	373	△380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,692	△1,489
受取利息及び受取配当金	△312	△454
支払利息	639	592
為替差損益(△は益)	58	△420
持分法による投資損益(△は益)	△225	△333
持分法適用会社からの配当金の受取額	69	92
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27
有形固定資産売却損益(△は益)	△311	△445
有形固定資産除却損	143	133
売上債権の増減額(△は増加)	△182	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,353	△693
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,110	△419
その他	631	△1,286
小計	8,052	9,117
利息及び配当金の受取額	312	454
利息の支払額	△638	△601
法人税等の支払額	△2,053	△2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,673	6,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△513	△748
定期預金の払戻による収入	1,055	513
有価証券の売却による収入	187	—
有形固定資産の取得による支出	△4,336	△4,552
有形固定資産の売却による収入	1,418	2,553
無形固定資産の取得による支出	△57	△393
投資有価証券の取得による支出	△358	△223
投資有価証券の売却による収入	69	394
貸付けによる支出	△19	△73
貸付金の回収による収入	49	31
その他	△50	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△2,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,317	11,050
短期借入金の返済による支出	△12,419	△13,729
長期借入れによる収入	7,880	8,382
長期借入金の返済による支出	△8,142	△10,085
リース債務の返済による支出	△409	△397
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△1,114	△1,299
非支配株主への配当金の支払額	△45	△92
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,937	△6,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84	△2,586
現金及び現金同等物の期首残高	26,160	26,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	765
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,181	※1 24,380

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 28社

当連結会計年度からDM COLOR MEXICANA S. A. DE C. V.については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.を除く在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な引当金の計上基準

## ① 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

## ② 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

## (2) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は45百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が45百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについて、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は45百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

## ※1 関係会社整理損

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関係会社の整理に伴い、当社が負担した損失額を計上したものであります。

## ※2 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる前連結会計年度末における損失見込額を計上したものであります。

## ※3 環境対策費

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社の敷地内(東京製造事業所および東海製造事業所)で、自主的な地下水汚染対策として土壌入替等を行うことによる発生費用の見込額等を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	—	—	93,065
合計	93,065	—	—	93,065
自己株式				
普通株式(注)	220	10	—	230
合計	220	10	—	230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	—	—	93,065
合計	93,065	—	—	93,065
自己株式				
普通株式(注)	230	6	—	237
合計	230	6	—	237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	649	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	649	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	26,694百万円	25,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△513	△748
現金及び現金同等物	26,181	24,380

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1,2)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,162	89,949	17,773	29,492	1,621	162,999	—	162,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	506	32	99	0	16,084	16,723	(16,723)	—
計	24,668	89,982	17,872	29,493	17,705	179,722	(16,723)	162,999
セグメント利益 (営業利益)	3,743	4,469	3,068	2,465	135	13,883	(4,617)	9,265
セグメント資産 (有形固定資産)	6,892	15,919	9,767	4,496	1,329	38,406	6,340	44,746
その他の項目 有形固定資産の 増加額	950	1,323	773	514	7	3,570	1,341	4,911

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
2. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,340百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業(注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,299	87,179	18,231	29,608	1,453	160,770	—	160,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	530	32	91	9	15,659	16,323	(16,323)	—
計	24,829	87,211	18,322	29,618	17,112	177,093	(16,323)	160,770
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,610	4,610	3,553	3,035	△184	14,625	(4,670)	9,954
セグメント資産 (有形固定資産)	7,377	15,920	9,701	4,597	1,537	39,133	6,262	45,396
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,269	1,239	413	711	54	3,666	474	4,161

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,262百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	807円57銭	1株当たり純資産額	791円43銭
1株当たり当期純利益金額	60円99銭	1株当たり当期純利益金額	42円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,184	76,093
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,213	2,626
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,213)	(2,626)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,970	73,466
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,834,652	92,828,324

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,662	3,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,662	3,946
期中平均株式数(株)	92,839,686	92,831,047

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の譲渡)

当社の現在清算中の連結子会社であるDAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.は、平成27年11月25日に固定資産の売買契約を締結し、平成28年4月8日に譲渡を完了しました。

(1) 譲渡の理由

DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.の清算手続きの一環として、固定資産を処分するものであります。

(2) 譲渡資産の概要

譲渡資産の内容	土地 25,002.53㎡ 建物 27,755.51㎡
譲渡資産の所在地	中国広東省深セン市

(3) 譲渡先の概要等

名称	深セン市兆威機電有限公司
所在地	中国広東省深セン市
当社グループとの関係	当社グループと当該会社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4) 当該事項の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、第114期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)において、固定資産売却益861百万円を特別利益として計上する見込みです。